

貸借対照表

2024年8月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	2,389,206	【流動負債】	527,702
現金及び預金	1,600,756	未払金	71,185
貯蔵品	914	未払費用	8,592
商品	726,942	前受金	3,922
前払金	42,085	預り金	113,105
立替金	4,767	契約負債	34,888
短期貸付金	554	未払法人税等	73,807
未収入金	3,612	未払消費税等	45,398
仮払金	50	賞与引当金	24,394
前払費用	9,733	短期借入金	10,008
貸倒引当金	△210	1年内償還予定の社債	142,400
【固定資産】	291,814		
有形固定資産	242,147	【固定負債】	258,292
建物	99,899	社債	161,000
建物附属設備	12,984	長期借入金	19,984
構築物	18,288	資産除去債務	41,858
機械装置	0	長期敷金預り金	35,450
車両運搬具	12,674		
工具器具備品	899	負債合計	785,995
土地	97,401		
無形固定資産	2,192	純資産の部	
借地権	500	【株主資本】	1,895,025
電話加入権	126	資本金	58,420
ソフトウェア	1,566	資本剰余金	53,420
投資その他の資産	47,474	資本準備金	53,420
出資金	31	利益剰余金	1,783,185
長期貸付金	6,064	利益準備金	3,871
保証金	4,872	その他利益剰余金	1,779,314
敷金	3,000	別途積立金	1,000,000
預け金	2,304	繰越利益剰余金	779,314
長期前払費用	2,629		
繰延税金資産	28,571	純資産合計	1,895,025
破産更生債権	1,025		
貸倒引当金	△1,025	負債・純資産合計	2,681,020
資産合計	2,681,020		

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定率法を採用しています。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産…………… 定額法を採用しています。
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の計上基準

社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 不動産販売及び不動産の仲介

不動産の販売及び不動産の仲介は対象物件の契約成立により履行義務が一時点で充足されるため、当該契約成立時点で収益を認識しております。

② 不動産賃貸・管理

顧客との契約に基づき、一定の期間にわたり、履行義務が充足されると判断し一定の期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更

当年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用の見積額の変更を行っております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 88,800株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,000千円	2,252円25銭	2023年8月31日	2023年11月29日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,000千円	585.59円	2024年8月31日	2024年11月29日

4. 当期純損益

当期純利益 175,928千円